矢吹晋著『相互不信―紆余曲折の日中関係、その先にあるもの』を巡る二つの考察（その2）

国権と民権のはざま

北海道大学名誉教授　渡辺浩平（会員）



矢吹晋先生の『相互不信―紆余曲折の日中関係、その先にあるもの』（花伝社、２０２５年）は現代中国や日中関係に関する広範囲の問題を扱っている書籍です。ご存じの通り先生は、花伝社から、中国のみならず、日本史についての本も数多くだされており、未知谷からはこれまでの研究の集大成として、２０２２年から２０２４年にかけて『チャイナウォッチ　矢吹晋著作選集』全５巻、別巻１冊を出版されました。よって、２０２５年に出された『和魂漢才―朝河史学から描く内外整合の日本像』と『相互不信』は、『選集』に盛り込めなかった原稿を集めたもの、と理解できます。前者が副題の通り、朝河貫一研究からはじまった日本史再考、後者が中国研究に依拠した著作です。

また『相互不信』の巻末には、花伝社への謝辞が記されているので、やはりここは、花伝社の中国関連の書籍全体を見渡してコメントしなければならないと思いました。浅学の身には荷が重い作業ですが、長年の学恩にこたえるためにも、今世紀に入ってからの矢吹先生の中国研究を視野におさめて、愚見を申し述べたいと思います。

年表を見ると、そこには、２００１年中国がＷＴＯに加盟して以降の主要な出来事と矢吹著作を記しています。それらの本のタイトルを眺め、印象に強く残るキーワードは、「チャイメリカ」と「電脳社会主義」です。

『チャイメリカ―米中結託と日本の進路』は２０１２年に花伝社から出版

されました。２００１年にニューヨークのワールドトレードセンターがテロに遭い、その後、アメリカはアフガニスタンに侵攻、さらに、イラクへの軍事作戦を進めます。しかし、大量破壊兵器は見つからず、逆に中東情勢は混迷を来します。他方、中国はＷＴＯ加盟以降、「世界の工場」として経済力を伸ばし、２００６年には外貨保有高で日本を抜いて世界一位となり、対米債権を増やしていきます。

２００８年にはアメリカ発でリーマンショックが起こり、中国はすかさず大規模な景気刺激策を打って、世界のマーケットを下支えする役割を果たしました。一方、日本の麻生太郎政権は、リーマンショックに対して、現金給付など弥縫策しか打てず、翌年、自民党は下野するという政権交代が起こりました。

今世紀に入ってアメリカの威信は下がり、中国はひそかに実力をつけていきました。「米中結託と日本の進路」という副題は、腹落ちするものがありました。アメリカと中国は、表面的には対立しているように見えますが、貿易、金融と相互依存関係は深まっている。日本は「おいてけぼり」を食らわされるのではないか、その主張に得心した記憶があります。

ですが、ここで、一つ断っておかねばならないのは、その折の中国の大規模な景気刺激策によって、高速鉄道などのインフラが整備されたことは間違いありませんが、同時に、地方政府の過剰債務や不動産バブルが発生、そのツケが現在も残りました。そのような後遺症があったからこそ、中国は自らの力によって、科学技術の発展を強く推し進めることとなりました。

昨日５月14日の米中首脳会談のニュースを見て、あらためて「チャイメリカ」という現実を突きつけられたと感じた方は多かったのではないでしょうか。ぜひ、矢吹先生には、トランプ訪中、また９月に予定されている習近平訪米後の米中関係、つまりは「チャイメリカ」バージョン２を書いていただきたいと希望します。

つぎに「電脳社会主義」に移ります。「電脳社会主義」という語が冠された書籍は、２０１８年に出版された『中国の夢―電脳社会主義の可能性』です。前年『習近平の夢―台頭する中国と米中露三角関係』を出版され、「岡倉天心記念賞」最優秀賞を受賞されました。『中国の夢』は、その続編という位置づけかと思います。

２０１２年の党大会で習近平は総書記となり、「中華民族の偉大な復興が中国の夢である」とされました。当時私は、アヘン戦争以来の屈辱の歴史の克服という、いささか大時代的なスローガンに、中国の人びとは、一面共感するであろうが、違和感を持つ人もいるだろうと感じました。というのも、足元をみると、２０１１年に、温州の高速鉄道の事故が発生し、２０１２年２月から３月にかけては、王立軍と薄熙来の事件が起こっていました。確かに、２００８年の北京五輪、２０１０年の上海万博を成功に導きましたが、同時に、胡錦濤、温家宝体制の終盤、中国政治や社会には、ある種の不協和音が生じているように感じられた

からです。人びとの生活に近いところの問題解決が先行されるべきではないか、と考えました。

私ごとで恐縮ですが、２０１０年代のはじめから10年間、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院に付設された東アジアメディア研究センターの責任者をつとめていました。中国大陸、台湾、香港、韓国などの東アジアのメディアの観察と、かの地の研究者との交流をすすめる組織です。私個人は、中国メディア、特に「都市報」と言われる商業紙やインターネットの影響力の拡大などを観察していました。中国のメディアの変化を「統制のほころびと中国社会の多元化」という視点から見ていました。また、広告ビジネスに携わっていた経験から、そのような新たなメディアに日本はどのようにして関わっていけばよいのか、という二つの方向で観察を続けていました。

しかし、習近平政権下、メディアは強く統制され、中国社会のさまざまな課題を伝えなくなっていきます。私の知る中国のジャーナリストも沈黙を強いられ、記事を書かなくなっていきました。その問題について、一部の人びとは「過渡期の専制」と言いますが、しかし、ノーベル平和賞を受賞した劉暁波への苛烈な対応などを見ても、過度な統制がなされているという感は否めませんでした。

「私ごと」の続きで恐縮ですが、２０２０年代半ばぐらいから、大学の仕事が忙しくなり、私事もかさなって、中国に頻繁に行くことができなくなり、書くものをいったん日本の近現代史に移していきました。それはある意味で現代中国研究からの「逃避」ですが、他方、習近平体制が、明治以降の日本の姿に重なって見えたという点も、理由としてありました。

このあたりの説明はなかなか難しいのですが、「改革開放」によって、「開国」を果たし、先進資本主義の圧力に抗しながら、かつて中国を「半植民地」へ陥れた従属的な「買弁」と異なる形の「市場経済化」を推しすすめるためには、民権よりも、国権を第一に考えるという姿に、帝国日本と習近平政権が重なって見えたのです。日本の近現代史の再読が、東アジアの近代とその未来を再考する「てがかり」になるのではないかというささやかな思いがありました。

矢吹先生は習近平の統制強化という集権体制だけでなく、その後の科学技術の発展にいち早く着目されました。中国のデジタル化によって、13億の人びとの個人情報が精度高く集められる。そのことが、計画経済の精緻化を促す。それが、「電脳社会主義の可能性」ということです。２０２０年に白水社から出版された『〈中国の時代〉の越え方』の帯には、「デジタル・レーニン主義の可能性」と書かれていました。

確かに、ビッグデータが正確に処理され、分析できるのであれば、粗放的ではない計画経済が実現できるはずです。ですが、自分にはそれはフリードリヒ・ハイエクの言うところの「致命的な思いあがり」であり、「電脳」への「隷従への道」へとつながるのでは

ないかとも思えました。また、物理的な欲求は計算が可能かもしれませんが、言語化しにくい人びとの思いは、数値化ができるのかという疑問も残ります。

むろん、矢吹先生もそのあたりについての目配りもあり、「デジタル・リヴァイアサン」という言葉も使われています。私たちは、トマス・ホッブスの言う「海の怪物（レヴィアタン）」に擬せられた「国家」と、いやがおうにも付き合わざるをえない。「デジタル・リヴァイアサン」は、鄧小平が言うところの「石をさぐりながら河を渡る」ように、馴致するしかないという主張なのでしょう。

２０２４年末に札幌から東京に転居し、中国観察を再開して、まず強く印象付けられたことは、中国の科学技術の発展でした。ご存じの通り、中国の若手起業家からDeepSeekという生成ＡＩが生まれ、また、ロボット技術も格段に進歩しています。２０２５年末から２０２６年の初めにかけて、フランスのマクロン大統領、イギリスのスターマー首相、ドイツのメルツ首相が訪中し、生成ＡＩなどの科学技術分野での交流が伝えられています。特に、メルツ首相は杭州のロボット企業・ユニツリー社を訪問し、ロボットのパフォーマンスを見学し、帰国後、強い調子で中国の科学技術の発展を学ぶべき、と檄を飛ばしました。そのようなニュースに接し、「電脳社会主義」の先見性を改めて理解するようになりました。

むろん、中国における軍備の拡張や香港への統制強化、という戦後の国際秩序への挑戦とも言える政策には、違和感を持ちますが、中国から見れば、異なる見方があるのかと思います。それは、帝国日本が、第一次世界大戦後、イギリスに代わって新たな覇者となったアメリカから受けたのと同様の圧を中国が感じているのではないか、という類推です。帝国日本は、太平洋戦争に至る前、アメリカは自らの発展を抑えにかかっている、さらに、「排日移民法」により、日本人を蔑視し、排外している、と感じていました。

劉暁波の問題に代表されるような苛烈な反民権的な政策には、強い嫌悪を抱きますが、同時に、先にあげた、「過渡期の国権回復」については、帝国日本の足取りを見るにつけ、理解できる部分もあると思えたのです。私が一番不思議に思えるのは、戦前、つまり帝国日本に一定の評価をする人びとが、アメリカを凌駕しようとする中国に、どうして内在的な理解を示さないのか、という点です。

今回、このコメントに「国権と民権のはざま」というタイトルをつけたのは、上村希美雄さんが１９７６年に葦書房から出版された『民権と国権のはざま』にならったものです。上村さんはその後、大著『宮崎兄弟伝』を上梓されています。『民権と国権のはざま』の副題は、「明治草莽思想史覚書」というもので、宮崎八郎を長兄とする宮崎兄弟について触れています。宮崎八郎は自由民権主義者でしたが、西南戦争で死に、その弟・民蔵、彌蔵はその記憶を継ぎ、末弟・滔天は孫文を支えて、中国革命に邁進します。同書のま

えがき「民権と国権のはざま」の末尾を引用します。

多くの明治の草莽たちは、この不幸な暗渠の中で苦闘した。そこには明治国家の航跡に何とかして自らの志を重ねようとした人々の、さまざまな思いがいきづいている。それはまた、反西欧のアジア的心性の根を保ちながら容赦ない近代化の侵襲にさらされた者たちの、陥らざるを得なかった思想的坩堝でもあった。かれらの営為のそれぞれが矛盾や屈折をはらみ、ある偏曲にみちているからといって、それは単純な進歩対反動の史観で割切ることはできないだろう。むしろ私はこの開裂の底から浮上してくるものの総和をとらえることによって、かれらの夢みたもの―あるべきだった日本近代の全体像に達したいと願っている。（傍点引用者）

かつて「東亜病夫」と蔑まれた中国が、先端技術において、アメリカを凌駕する日が見えてきたことを、冥界の宮崎滔天はどのように眺めているでしょうか。

国権の回復がかなりの程度達成された中国の人びとは、再び、民権の拡大を主張してくることとなるでしょう。また、国力の衰退が明らかになった日本において、一部の人は、代替としての国権の拡大に希望を託すようになる。日本と中国の関係性の維持はなかなか難しいかじ取りになるのではないかと思われます。

日本は自らの蛇行した近代史を現代中国の営為に重ね合わせ、共通の未来像を紡ぎだせるのか。そもそも、日本の近代においては、なぜ、アジアへの連帯が、侵略へと転化したのか。明治という近代化の初発で何があったのか。そのための最初の作業は、宮崎兄弟などの明治の知識人の「夢みたもの」を想起することから、はじまるのではないかと思います。

（２０２６年５月15日・21世紀アジア塾）



国際善隣協会

のホームページを
ご活用ください。

左の写真は、ホームページのトップ画面です。インターネットの検索サイト（Google、YAHOO！など）で「国際善隣協会」と入力して、検索してください。
スマートフォンでも閲覧できます。